



# 平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス  
 コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 安達 快伸  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

上場取引所 東  
 TEL 03-6431-1016

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	54,980	4.3	3,091	14.9	3,159	15.8	2,533	54.2
28年9月期第2四半期	52,721	5.7	2,689	113.4	2,727	107.8	1,643	

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 3,846百万円 (147.9%) 28年9月期第2四半期 1,551百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	275.47	272.84
28年9月期第2四半期	179.60	177.81

平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	83,048	35,679	42.7
28年9月期	76,384	33,464	41.8

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 35,420百万円 28年9月期 31,926百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		6.00	6.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭  
 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い平成29年9月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	4.0	3,000	9.8	3,100	6.1	2,000	46.1	217.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い平成29年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	10,595,808 株	28年9月期	10,595,808 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	1,388,082 株	28年9月期	1,409,488 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	9,197,242 株	28年9月期2Q	9,147,916 株

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(29年9月期2Q 52,600株、28年9月期 70,100株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(29年9月期2Q 61,214株、28年9月期2Q 99,214株)に含めております。

## 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、平成29年5月25日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成28年12月22日に開催した定時株主総会にて、株式併合について承認可決されたため、平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。株式併合考慮前に換算した平成29年9月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年9月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円
- 平成29年9月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 21円75銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日～平成29年3月31日)における我が国経済は、企業業績の緩やかな改善傾向が続く中、設備投資が増加基調となり、雇用情勢や所得環境の改善を受け個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな拡大に転じつつあります。一方で、米国新政権の政策運営やアジア地域の緊張など海外の政治・経済動向の不透明感が強まっており、先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、学習塾業界では業界の再編が進むとともに、ICTを活用したサービスや顧客層の拡大、海外市場への進出など市場開拓に向けた動きが活発化しており、小学校での英語教科化や2020年大学入試改革に向けた「能力開発」「アクティブラーニング」など新たな教育手法への対応が進んでおります。出版業界では書籍や雑誌の市場縮小が進む中、出版社と書店・図書館の連携など、出版流通市場の活性化や出版文化の底上げの動きが進む一方、電子出版の拡大に伴い出版コンテンツから派生した新たなビジネスモデルの構築が図られております。介護業界では高齢者人口の増加や政府の支援策強化などによる市場拡大が進む中、介護報酬制度改定や介護職の労働環境などの問題が顕在化しております。保育業界では女性の就業率が上昇し共働き世帯が増加する中、保育施設の整備や保育士不足など待機児童解消が深刻な社会問題となっており、平成29年度末までに待機児童解消を目指す「待機児童解消加速化プラン」が実施されております。

以上のような状況の中、当期の当社グループ業績は、売上高54,980百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益3,091百万円(前年同期より402百万円増)、経常利益3,159百万円(前年同期より431百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,533百万円(前年同期より890百万円増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)Ⅱ 当第2四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

また、セグメントの新旧相関図、各セグメントの事業戦略の概要等につきましては平成28年11月14日公表の『学研グループ中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」策定のお知らせ』をご覧ください。

## 〔教育サービス事業〕

売上高：14,376百万円(前年同期比3.8%増) 営業利益：646百万円(前年同期より236百万円減)

・売上高は、進学塾の不採算校整理や集団指導コースが厳しい状況下で、個別指導コースをはじめとした受講コースの拡充などに努める中、進学塾を運営する株式会社市進ホールディングスとの合弁会社である株式会社SIGN-1および、関西の大学医学科受験専門予備校の株式会社コーシン社が連結子会社となったこと、昨年4月に実施した学研教室の月謝改定などにより増収となりました。

・損益面では、教材改訂原価や宣伝費等の増加に加え、新たに連結した上記2社の季節要因などにより減益となりました。

## 〔教育コンテンツ事業〕

売上高：18,301百万円(前年同期比0.3%減) 営業利益：1,582百万円(前年同期より410百万円増)

・売上高は、既刊本を中心とした学習参考書の好調、児童書の大型企画の発刊、また両ジャンルとも返品高の減少により増収となりましたが、出版分野全体としては企画の厳選や不採算定期誌の整理による点数減、ホビー分野ではキャラクターブランドなどの低迷により微減となりました。

・損益面では、企画の厳選や不採算定期誌の整理による返品率、原価率の改善などにより大幅増益となりました。

〔教育ソリューション事業〕

売上高：10,333百万円（前年同期比7.0%増） 営業利益：566百万円（前年同期より42百万円減）

- ・売上高は、待機児童解消予算関連商品（備品・遊具）やライフスタイル用品の受注が好調だったほか、課外教室の会員が増加したことなどにより増収となりました。
- ・損益面では、販売経費の増加、教科書指導書・副読本の減収などにより減益となりました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：10,363百万円（前年同期比12.5%増） 営業利益：291百万円（前年同期より225百万円増）

- ・売上高は、医療サービスでは、看護師向けe-ラーニング『学研ナーシングサポート』の契約増に伴い増収となりました。福祉サービスでは、サービス付高齢者向け住宅（以下「サ高住」）を直近1年間に9施設開業したことや首都圏および西日本エリアの入居率が向上したこと、保育園を直近1年間に4施設開設したことや既存園の充足率が向上したことなどにより増収となりました。
- ・損益面では、医学・看護書籍のコスト削減や、福祉サービスの事業成長に伴う増収効果などにより増益となりました。

なお、平成28年12月に、サ高住2物件（ココファン柏豊四季台、ココファン立川）の不動産流動化を実施し、固定資産売却益355百万円を計上いたしました。

〔その他〕

売上高：1,606百万円（前年同期比2.5%減） 営業利益：17百万円（前年同期より8百万円増）

- ・主に海外子会社の受注減により減収となりましたが、コスト削減により増益となりました。

## （2）連結財政状態に関する説明

### ① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,664百万円増加し、83,048百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加8,106百万円、有形固定資産の減少2,690百万円、投資有価証券の増加2,285百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,449百万円増加し、47,369百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加2,348百万円、短期借入金の増加2,285百万円、未払法人税等の増加839百万円、返品調整引当金の増加839百万円、長期借入金の減少2,332百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,215百万円増加し、35,679百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1,978百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,193百万円、非支配株主持分の減少1,300百万円などによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14,244百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ96百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は971百万円の資金減少）となりました。これは有形及び無形固定資産除売却益の計上1,006百万円、売上債権の増加8,100百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前四半期純利益の計上3,434百万円、減価償却費の計上739百万円、引当金の増加817百万円、たな卸資産の減少364百万円、仕入債務の増加2,346百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,959百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は1,497百万円の資金減少）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出906百万円、投資有価証券の取得による支出672百万円などの資金減少があるものの、有形及び無形固定資産の売却による収入3,442百万円などの資金増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,194百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は1,527百万円の資金増加）となりました。これは短期借入金の純増加額2,225百万円などの資金増加があるものの、長期借入金の返済による支出2,702百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,134百万円、配当金の支払額555百万円などの資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期はグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 8」の1年目にあたります。

「G a k k e n 2 0 1 8」における事業戦略に基づき、教育分野ではブランド再構築によるさらなる成長と収益基盤の盤石化を進め、医療福祉分野では事業拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、平成28年11月14日に公表いたしました当連結会計年度（平成29年9月期）の業績見通し、売上高103,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円につきまして、最近の業績の動向等を踏まえ、売上高は103,000百万円のまま据え置き、営業利益を3,000百万円、経常利益を3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を2,000百万円に修正いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成29年3月22日の取締役会において、当社の業務・資本提携先である株式会社市進ホールディングス(以下「市進HD」という)が発行する株式を追加取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

#### 1. 株式追加取得の理由

当社は業務・資本提携先である市進HDを通じ、市進HDが発行する株式を所有する主要株主ほか1名の株主による売却の意向表明を受け、取締役会において検討いたしました結果、提携業務の成果をより確かなものとするため、当該表明に応諾し市進HDの株式の追加取得を決定いたしました。

#### 2. 取得する株式に係る会社の名称、事業内容、資本金の額

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 名称    | 株式会社市進ホールディングス                                  |
| (2) 事業内容  | 進学塾事業、個別指導塾事業、映像コンテンツ制作・配信事業、日本語学校事業、介護福祉関連事業、他 |
| (3) 資本金の額 | 1,476百万円(平成29年2月28日現在)                          |

#### 3. 日程

取締役会決議	平成29年3月22日
株式譲渡契約締結日	平成29年3月22日
株式取得日(予定日)	平成29年5月16日(予定)

#### 4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の数 | 1,300,000株               |
| (2) 取得価額     | 543百万円                   |
| (3) 取得後の持分比率 | 31.47%(追加取得前の持分比率19.07%) |

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,394	15,245
受取手形及び売掛金	15,294	23,401
商品及び製品	10,088	10,418
仕掛品	2,424	1,765
原材料及び貯蔵品	79	48
その他	2,924	2,575
貸倒引当金	△75	△119
流動資産合計	46,130	53,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,119	8,432
機械装置及び運搬具(純額)	68	62
土地	3,527	2,680
建設仮勘定	2	58
その他(純額)	882	674
有形固定資産合計	14,600	11,909
無形固定資産		
のれん	1,384	1,384
その他	1,663	1,564
無形固定資産合計	3,047	2,948
投資その他の資産		
投資有価証券	8,037	10,323
その他	4,838	4,832
貸倒引当金	△269	△301
投資その他の資産合計	12,606	14,854
固定資産合計	30,253	29,712
資産合計	76,384	83,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810	10,159
短期借入金	5,782	8,067
1年内償還予定の社債	40	90
1年内返済予定の長期借入金	2,444	2,127
未払法人税等	265	1,105
賞与引当金	1,431	1,368
返品調整引当金	843	1,682
ポイント引当金	2	2
その他	5,288	6,395
流動負債合計	23,907	30,999
固定負債		
社債	130	60
長期借入金	8,502	6,170
退職給付に係る負債	5,900	5,720
その他	4,479	4,419
固定負債合計	19,012	16,369
負債合計	42,920	47,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,627	11,675
利益剰余金	3,840	5,819
自己株式	△3,250	△3,193
株主資本合計	30,575	32,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	2,583
為替換算調整勘定	△47	26
退職給付に係る調整累計額	8	153
その他の包括利益累計額合計	1,350	2,762
新株予約権	150	171
非支配株主持分	1,388	87
純資産合計	33,464	35,679
負債純資産合計	76,384	83,048

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	52,721	54,980
売上原価	34,037	34,985
売上総利益	18,683	19,995
返品調整引当金繰入額	655	827
差引売上総利益	18,028	19,167
販売費及び一般管理費	15,338	16,076
営業利益	2,689	3,091
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	80	86
雑収入	67	103
営業外収益合計	156	197
営業外費用		
支払利息	71	56
雑損失	47	73
営業外費用合計	118	129
経常利益	2,727	3,159
特別利益		
固定資産売却益	0	1,030
その他	—	8
特別利益合計	0	1,038
特別損失		
固定資産除売却損	12	24
減損損失	2	710
その他	2	28
特別損失合計	17	763
税金等調整前四半期純利益	2,710	3,434
法人税、住民税及び事業税	720	1,144
法人税等調整額	167	△144
法人税等合計	888	1,000
四半期純利益	1,821	2,434
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	178	△99
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,643	2,533

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,821	2,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	1,195
為替換算調整勘定	△27	72
退職給付に係る調整額	8	144
その他の包括利益合計	△269	1,412
四半期包括利益	1,551	3,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,373	3,945
非支配株主に係る四半期包括利益	178	△98

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,710	3,434
減価償却費	686	739
減損損失	2	710
のれん償却額	190	154
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	12	△1,006
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△3
引当金の増減額(△は減少)	639	817
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△280	△140
受取利息及び受取配当金	△88	△94
支払利息	71	56
売上債権の増減額(△は増加)	△6,831	△8,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△800	364
仕入債務の増減額(△は減少)	3,122	2,346
その他	323	1,043
小計	△242	320
利息及び配当金の受取額	88	94
利息の支払額	△70	△57
法人税等の支払額	△746	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△971	77
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,311	△906
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	3,442
投資有価証券の取得による支出	△709	△672
投資有価証券の売却による収入	3	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	86
その他	520	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	1,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,224	2,225
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△802	△2,702
自己株式の売却による収入	54	56
自己株式の取得による支出	△7	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△92	△1,134
配当金の支払額	△462	△555
その他	△86	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,527	△2,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△949	△96
現金及び現金同等物の期首残高	16,412	14,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,462	14,244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サー ビス事業	教育コン 텐츠事業	教育ソリ ューシ ョン事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,848	18,356	9,654	9,215	51,074	1,647	52,721	—	52,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	705	43	11	804	1,304	2,108	△2,108	—
計	13,892	19,062	9,697	9,226	51,878	2,951	54,830	△2,108	52,721
セグメント利益	883	1,171	608	66	2,730	9	2,739	△49	2,689

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
 2 「セグメント利益」の調整額△49百万円には、棚卸資産の調整額△52百万円などが含まれております。  
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サー ビス事業	教育コン 텐츠事業	教育ソリ ューシ ョン事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,376	18,301	10,333	10,363	53,374	1,606	54,980	—	54,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	602	36	10	730	1,558	2,288	△2,288	—
計	14,456	18,904	10,370	10,373	54,104	3,164	57,269	△2,288	54,980
セグメント利益	646	1,582	566	291	3,086	17	3,104	△13	3,091

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
 2 「セグメント利益」の調整額△13百万円には、棚卸資産の調整額△15百万円などが含まれております。  
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4区分から、「教育サービス事業」「教育コンテンツ事業」「教育ソリューション事業」「医療福祉サービス事業」の4区分に変更しております。これは、当連結会計年度を起点とした学研グループ中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」において、顧客視点・バリューチェーンを重視した経営管理アプローチから報告セグメントの再編成を行うとともに名称を変更したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。